

三十三総研 第 54 回経営者アンケート
～2022 年度下期景況実績と 2023 年度上期見通し～

株式会社 三十三総研

目次

調査の概要	1
調査結果	
調査結果の要約	2
1. 県内景気	3
2. 業界景気	4
<製造業>	4
<建設業、非製造業>	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況)	8
<製造業>	8
<建設業、非製造業>	10
4. 自社の業況(資金繰り)	12
<製造業>	12
<建設業、非製造業>	14
5. 経営判断	16
6. 2023年度上期の展望	18
7. 特別調査	
～賃金等の引上げの実施について～	20
8. 経営者の声	23

第 54 回経営者アンケート ～2022 年度下期景況実績と 2023 年度上期見通し～

調査の概要

三十三総研では、三十三ビジネスクラブ会員を対象とした「第 54 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,572先

2. 調査方法

郵送およびインターネットによるアンケート調査

3. 調査時期

2023年2月下旬～3月中旬

4. 回収状況

配布数 1,572票

回収数 567票（回収率 36.1%）

<地域別>

北勢地域	332社	58.6%
中勢地域	129	22.8
伊賀地域	34	6.0
南勢地域	60	10.6
東紀州地域	12	2.1
合計	567	100.0

(注)構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

製造業	133社	23.5%
基礎素材型製造業	40	7.1
ハルブ・紙・木材	9	1.6
石油・化学	3	0.5
窯業・土石製品	2	0.4
鉄・非鉄	5	0.9
金属製品	21	3.7
加工組立型製造業	66	11.6
一般・精密機械	15	2.6
電気機械	6	1.1
自動車関連	13	2.3
その他製造	32	5.6
生活関連型製造業	27	4.8
食料品	17	3.0
繊維品	4	0.7
出版・印刷	6	1.1
建設業	133	23.5
非製造業	301	53.1
運輸・通信業	35	6.2
小売業	39	6.9
卸売業	51	9.0
不動産業	22	3.9
電気・ガス・水道	31	5.5
その他サービス業	119	21.0
その他	4	0.7
合計	567	100.0

第 54 回経営者アンケート ～2022 年度下期景況実績と 2023 年度上期見通し～ 調査結果

調査結果の要約

景況感を示す景気判断 D.I.値(注)は8半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅が縮小し、2半期連続で改善した。先行きについても、2023 年度上期はさらにマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

売上高の D.I.値は、製造業が2半期ぶりに悪化した一方、建設業、非製造業は5半期連続で改善した。利益状況の D.I.値は、製造業が2半期ぶりに悪化した一方、建設業、非製造業は2半期連続で改善した。

設備投資の実施状況は、「実施した」企業の割合が2半期ぶりに増加、在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少、雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が3半期連続で増加した。

【 県内景気 】

・県内景気判断 D.I.値は8半期連続のマイナスとなったものの、2半期連続で改善し、マイナス幅が縮小基調にある。先行きについても、2023 年度上期はさらにマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

【 業界景気 】

・業界景気判断 D.I.値は、製造業、建設業はそれぞれ8半期連続、非製造業は 10 半期連続のマイナスとなったものの、製造業、非製造業は2半期連続、建設業は2半期ぶりに改善した。先行きについて、建設業はマイナス幅が拡大する一方、製造業、非製造業はマイナス幅が縮小する見通しである。

【 自社の業況 】

・売上高の D.I.値は、製造業が2半期ぶりに悪化した一方、建設業、非製造業は5半期連続で改善した。利益状況の D.I.値は、製造業が2半期ぶりに悪化した一方、建設業、非製造業は2半期連続で改善した。先行きについて、売上高は、建設業はマイナスに転じ、製造業、非製造業はプラス幅が縮小する見通し。利益状況は、建設業、非製造業はマイナス幅が拡大する一方、製造業はマイナス幅が縮小する見通しである。

【 経営判断 】

・設備投資の実施状況は、「実施した」企業の割合が2半期ぶりに増加、在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少、雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が3半期連続で増加した。

【 2023 年度上期の展望 】

・「プラス要因が強い」とみる企業の割合が2半期連続で減少し、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加し、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が2半期連続で増加した。

【 特別調査 ～賃金等の引上げの実施について～ 】

- ・賃金等の引上げ実績(2022 年度)について、賃上げを「実施した」企業の割合は 85.5%となった。
- ・賃金等の引上げ予定(2023 年度)について、賃上げを「実施予定」の企業割合は 86.1%となった。
- ・賃金等の引上げの取組内容(2022 年度)について、「定期昇給」と回答した企業の割合が 64.5%と最も高くなった。
- ・賃金等の引上げをする(予定を含む)理由について、「社員の意欲向上」と回答した企業の割合が 70.8%と最も高くなった。
- ・賃金等の引上げをしない(予定を含む)理由について、「景気の先行きが不透明」と回答した企業の割合が 58.5%と最も高くなった。
- ・賃金等の引上げをするために期待する支援策について、「景気対策」と回答した企業の割合が 65.6%と最も高くなった。

(注)D.I.(ディフュージョン・インデックス)値…「良い」(増加など)の割合－「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2022 年度下期の県内景気判断 D.I.値は8半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅が縮小し、2半期連続で改善した。先行きについても、2023 年度上期はマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

【 2022 年度下期(当期)実績 】

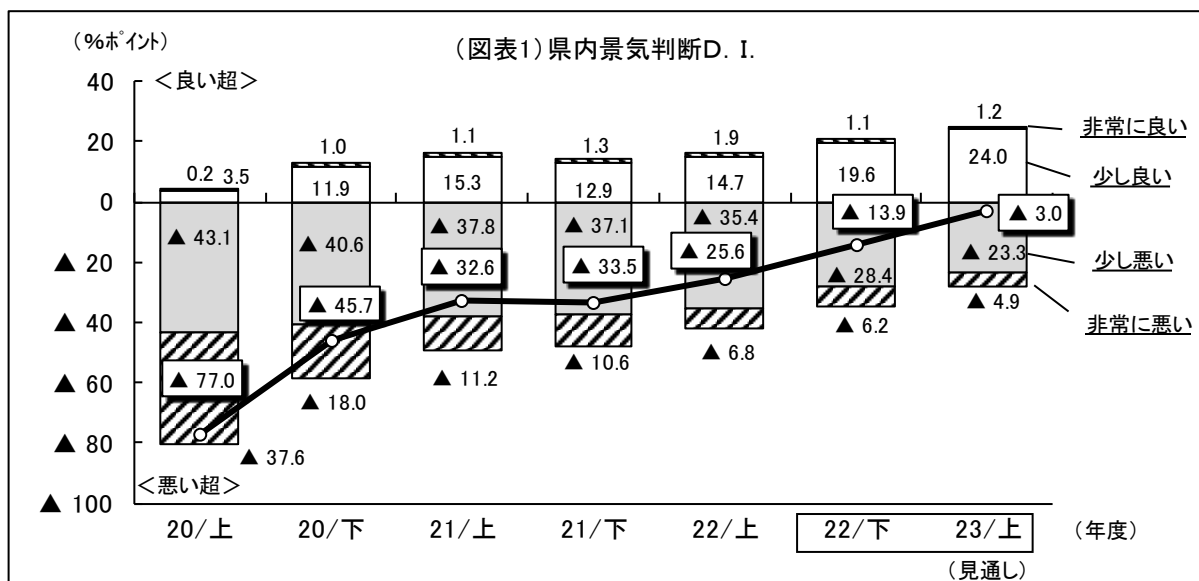
2022 年度下期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」「非常に良い」と「少し良い」の合計とみる企業の割合は 20.7%、「悪い」「非常に悪い」と「少し悪い」の合計とみる企業の割合は 34.6%で、D.I.値は▲13.9 と8半期連続のマイナスとなった。

2022 年度上期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合が 4.1 ポイント増加(16.6%→20.7%)し、「悪い」とみる企業の割合が 7.6 ポイント減少(42.2%→34.6%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し2半期連続で改善(▲25.6→▲13.9)した。

【 2023 年度上期(来期)見通し 】

2023 年度上期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計とみる企業の割合は 25.2%、「悪くなる」「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計とみる企業の割合は 28.2%で、D.I.値は▲3.0 とマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 4.5 ポイント増加(20.7%→25.2%)するほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 6.4 ポイント減少(34.6%→28.2%)するため、D.I.値は 10.9 ポイント改善(▲13.9→▲3.0)する見通しである。



2. 業界景気

<製造業>

【ポイント】

製造業の景気判断 D.I.値は8半期連続のマイナスとなったものの、2半期連続で改善した。先行きについても、来期はマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

【2022年度下期(当期)実績】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 27.1%、「悪い」とみる企業の割合は 42.9%で、D.I.値は▲15.8 と8半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 5.0 ポイント増加(22.1%→27.1%)し、「悪い」とみる企業の割合が 8.3 ポイント減少(51.2%→42.9%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し2半期連続で改善(▲29.1→▲15.8)した。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲17.5)が前期に比べ7.5ポイント、加工組立型(D.I.値▲18.2)が同 16.2 ポイント、生活関連型(D.I.値▲7.4)が同 14.0 ポイント改善した。

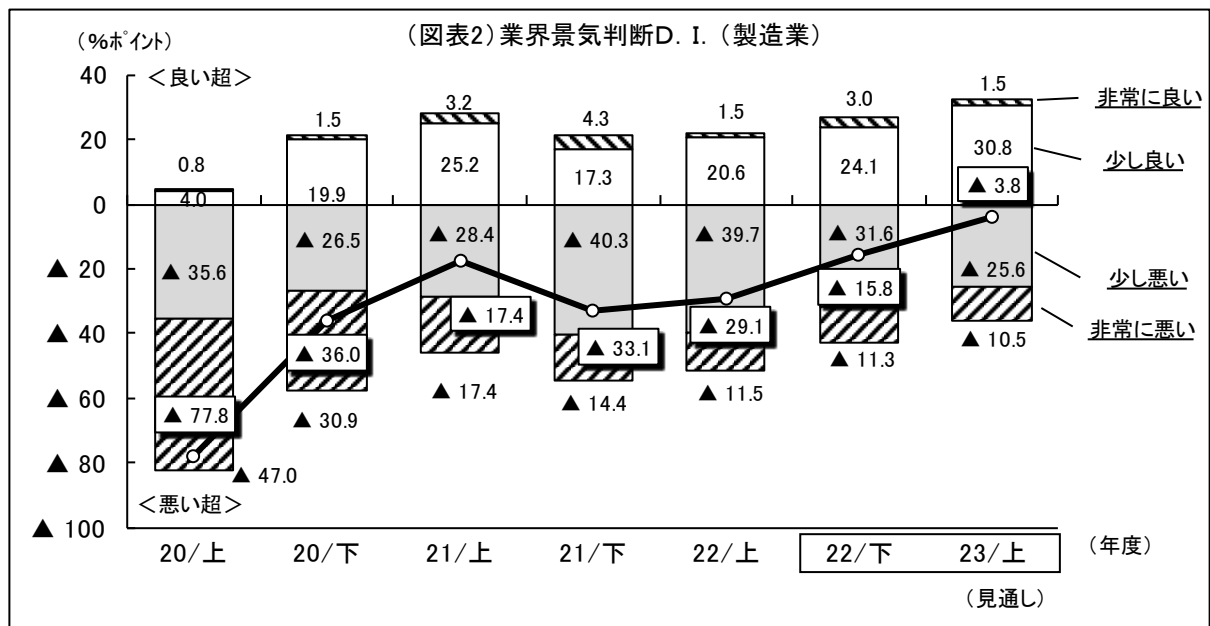
【2023年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 32.3%、「悪くなる」とみる企業の割合は 36.1%で、D.I.値は▲3.8 とマイナス幅が縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 5.2 ポイント増加(27.1%→32.3%)するほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 6.8 ポイント減少(42.9%→36.1%)するため、D.I.値は 12.0 ポイント改善(▲15.8→▲3.8)する見通しである。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲25.0)は当期に比べ 7.5 ポイント悪化するが、加工組立型(D.I.値+2.9)が同 21.1 ポイント、生活関連型(D.I.値+11.1)が同 18.5 ポイント改善する見通しである。

さらにその内訳をみると、基礎素材型ではパルプ・紙・木材(D.I.値▲77.8)が当期に比べ 33.3 ポイント、鉄・非鉄(D.I.値±0.0)が同 40.0 ポイントそれぞれ悪化する一方、窯業・土石製品(D.I.値±0.0)が同 50.0 ポイント、金属製品(D.I.値▲14.3)が同 4.7 ポイントそれぞれ改善する見通し。加工組立型では一般・精密機械(D.I.値▲13.4)が同 39.9 ポイント、電気機械(D.I.値▲33.3)が同 33.4 ポイント、自動車関連(D.I.値+7.7)が同 38.5 ポイントそれぞれ改善する見通し。生活関連型では食料品(D.I.値+47.0)が同 23.4 ポイント、繊維品(D.I.値±0.0)が同 50.0 ポイントそれぞれ改善する一方、出版・印刷(D.I.値▲83.3)が同 16.6 ポイント悪化する見通しである。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

(%ポイント)

業種	21/上	21/下	22/上(A)	2022/下(B)	A→B 変化幅	2023/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 24.1	▲ 28.9	▲ 24.7	▲ 15.6 (▲ 12.3)	+ 9.1	▲ 9.0	+ 6.6
製造業	▲ 17.4	▲ 33.1	▲ 29.1	▲ 15.8 (▲ 13.0)	+ 13.3	▲ 3.8	+ 12.0
基礎素材型製造業	▲ 4.5	▲ 21.9	▲ 25.0	▲ 17.5 (▲ 22.3)	+ 7.5	▲ 25.0	▲ 7.5
ハルフ・紙・木材	0.0	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 44.5 (▲ 55.6)	▲ 33.4	▲ 77.8	▲ 33.3
石油・化学	66.6	0.0	0.0	0.0 (▲ 50.0)	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	0.0	▲ 40.0	▲ 75.0	▲ 50.0 (▲ 50.0)	+ 25.0	0.0	+ 50.0
鉄・非鉄	▲ 40.0	▲ 66.7	0.0	40.0 (▲ 25.0)	+ 40.0	0.0	▲ 40.0
金属製品	▲ 8.7	▲ 15.0	▲ 29.3	▲ 19.0 (5.9)	+ 10.3	▲ 14.3	+ 4.7
加工組立型製造業	▲ 9.9	▲ 32.8	▲ 34.4	▲ 18.2 (▲ 10.4)	+ 16.2	2.9	+ 21.1
一般・精密機械	▲ 31.8	▲ 17.7	▲ 10.5	▲ 53.3 (0.0)	▲ 42.8	▲ 13.4	+ 39.9
電気機械	0.0	20.0	▲ 42.8	▲ 66.7 (0.0)	▲ 23.9	▲ 33.3	+ 33.4
自動車関連	0.0	▲ 40.0	▲ 16.7	▲ 30.8 (0.1)	▲ 14.1	7.7	+ 38.5
その他製造	▲ 2.7	▲ 46.6	▲ 55.2	12.6 (▲ 24.1)	+ 67.8	15.5	+ 2.9
生活関連型製造業	▲ 54.8	▲ 48.4	▲ 21.4	▲ 7.4 (▲ 7.2)	+ 14.0	11.1	+ 18.5
食料品	▲ 60.0	▲ 52.9	6.3	23.6 (▲ 12.5)	+ 17.3	47.0	+ 23.4
繊維品	0.0	0.0	▲ 40.0	▲ 50.0 (20.0)	▲ 10.0	0.0	+ 50.0
出版・印刷	▲ 83.4	▲ 75.0	▲ 71.5	▲ 66.7 (▲ 14.3)	+ 4.8	▲ 83.3	▲ 16.6

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業の景気判断 D.I.値は8半期連続のマイナスとなったものの、2半期ぶりに改善した。また、非製造業の景気判断 D.I.値は 10 半期連続のマイナスとなったものの、2半期連続で改善した。
先行きについて、来期は、建設業の D.I.値のマイナス幅が拡大して悪化する一方で、非製造業はマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

【 2022 年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 17.3%、「悪い」とみる企業の割合は 33.8%で、D.I.値は▲16.5 と8半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 1.8 ポイント増加(15.5%→17.3%)し、「悪い」とみる企業の割合も 2.0 ポイント減少(35.8%→33.8%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し2半期ぶりに改善(▲20.3→▲16.5)した。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 21.9%、「悪い」とみる企業の割合は 36.9%で、D.I.値は▲15.0 と 10 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 3.8 ポイント増加(18.1%→21.9%)し、「悪い」とみる企業の割合が 6.3 ポイント減少(43.2%→36.9%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し2半期連続の改善(▲25.1→▲15.0)した。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値▲45.7)が前期に比べ 1.5 ポイント悪化した一方、小売業(D.I.値+5.1)が同 20.7 ポイント、卸売業(D.I.値▲23.5)が同 12.1 ポイント、不動産業(D.I.値▲13.6)が同 1.4 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲5.8)が同 8.1 ポイントそれぞれ改善した。

【 2023 年度上期(来期)見通し 】

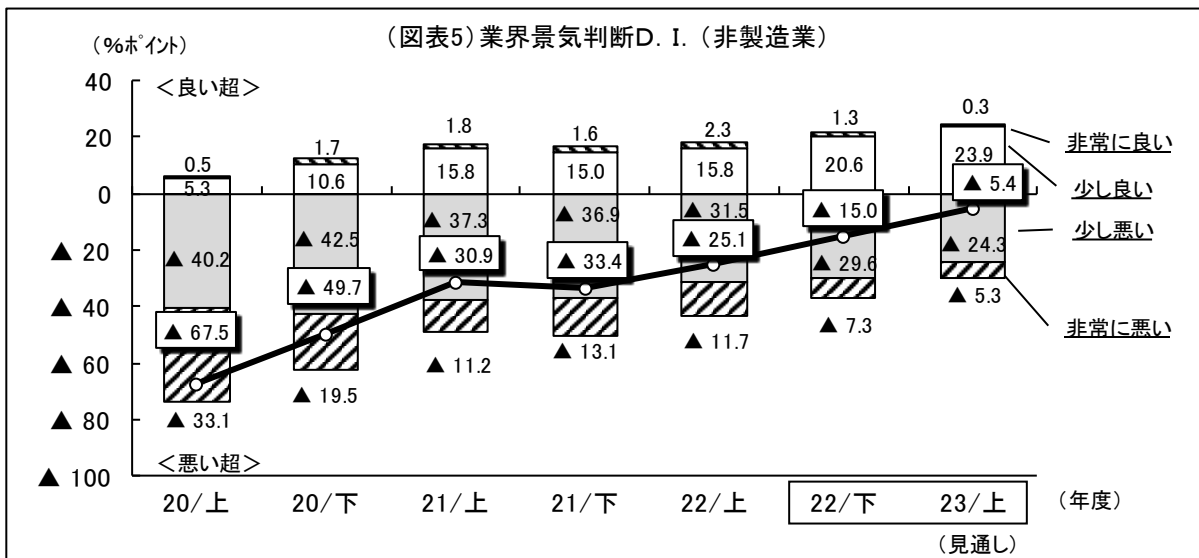
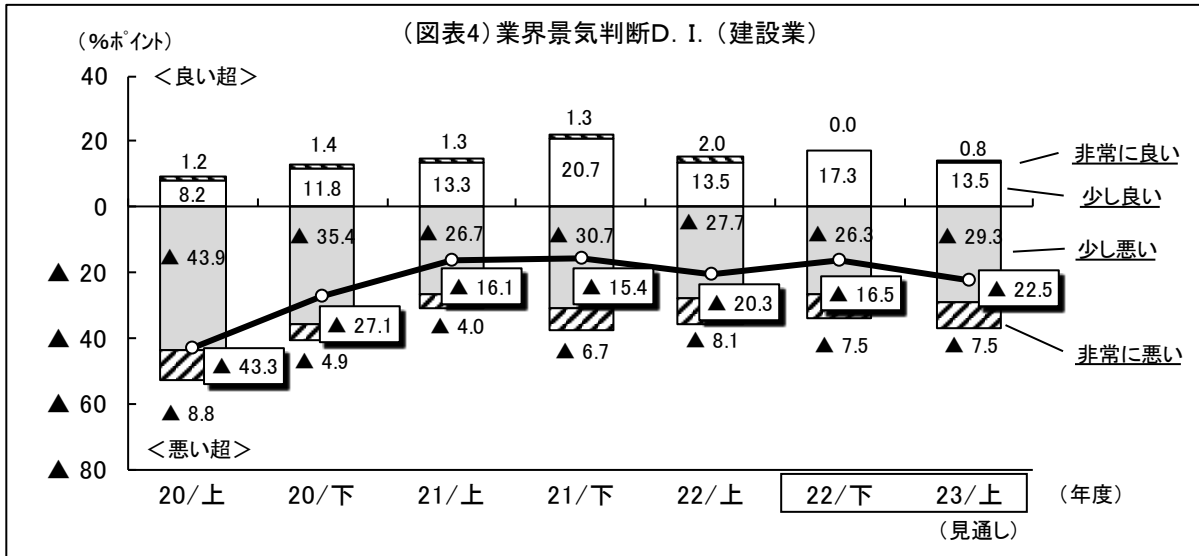
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 14.3%、「悪くなる」とみる企業の割合は 36.8%で、D.I.値は▲22.5 とマイナス幅は拡大する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 3.0 ポイント減少(17.3%→14.3%)し、「悪くなる」とみる企業の割合が 3.0 ポイント増加(33.8%→36.8%)するため、D.I.値は 6.0 ポイント悪化(▲16.5→▲22.5)する見通しである。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 24.2%、「悪くなる」とみる企業の割合は 29.6%で、D.I.値は▲5.4 とマイナス幅が縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 2.3 ポイント増加(21.9%→24.2%)し、「悪くなる」とみる企業の割合が 7.3 ポイント減少(36.9%→29.6%)するため、D.I.値は 9.6 ポイント改善(▲15.0→▲5.4)する見通しである。

非製造業を業種別にみると、卸売業(D.I.値▲33.2)が当期に比べ 9.7 ポイント悪化する一方、運輸・通信業(D.I.値▲11.5)が同 34.2 ポイント、不動産業(D.I.値+18.2)が同 31.8 ポイント、その他サービス業(D.I.値+2.6)が同 8.4 ポイント、小売業(D.I.値+7.7)が同 2.6 ポイント、それぞれ改善する見通しである。



(図表6) 建設業、非製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)						
	21/上	21/下	22/上(A)	2022/下(B)	A→B 変化幅	2023/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 24.1	▲ 28.9	▲ 24.7	▲ 15.6 (▲ 12.3)	+ 9.1	▲ 9.0	+ 6.6
建設業	▲ 16.1	▲ 15.4	▲ 20.3	▲ 16.5 (▲ 13.5)	+ 3.8	▲ 22.5	▲ 6.0
非製造業	▲ 30.9	▲ 33.4	▲ 25.1	▲ 15.0 (▲ 11.4)	+ 10.1	▲ 5.4	+ 9.6
運輸・通信業	▲ 22.5	▲ 51.4	▲ 44.2	▲ 45.7 (▲ 14.7)	▲ 1.5	▲ 11.5	+ 34.2
小売業	▲ 25.0	▲ 32.0	▲ 15.6	5.1 (▲ 15.6)	+ 20.7	7.7	+ 2.6
卸売業	▲ 16.7	▲ 29.9	▲ 35.6	▲ 23.5 (▲ 15.3)	+ 12.1	▲ 33.2	▲ 9.7
不動産業	▲ 58.8	▲ 41.2	▲ 15.0	▲ 13.6 (15.0)	+ 1.4	18.2	+ 31.8
その他サービス業	▲ 39.6	▲ 28.0	▲ 13.9	▲ 5.8 (▲ 3.7)	+ 8.1	2.6	+ 8.4
その他	25.0	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 75.0 (▲ 25.0)	▲ 25.0	▲ 75.0	0.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

<製造業>

【ポイント】

製造業は、売上高・利益状況とも D.I.値が2半期ぶりに悪化した。売上高 D.I.値は2半期連続プラスとなったものの、利益状況 D.I.値は8半期連続のマイナスとなった。先行きについて、売上高 D.I.値はプラス幅が縮小する一方、利益状況 D.I.値はマイナス幅が縮小する見通しである。

【2022年度下期(当期)実績】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 35.3%、「減少した」とみる企業の割合は 32.3%で、D.I.値は+3.0と2半期連続のプラスとなった。前期に比べ、「減少した」とみる企業の割合が 2.1ポイント減少(34.4%→32.3%)したものの、「増加した」とみる企業の割合が 5.2ポイント減少(40.5%→35.3%)したため、D.I.値は2半期ぶりに悪化(+6.1→+3.0)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 18.8%、「悪くなった」とみる企業の割合は 45.9%で、D.I.値は▲27.1と8半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「良くなった」とみる企業の割合が 5.6ポイント減少(24.4%→18.8%)し、「悪くなった」とみる企業の割合も 0.9ポイント増加(45.0%→45.9%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し、2半期ぶりに悪化(▲20.6→▲27.1)した。

業種別の売上高をみると、基礎素材型(D.I.値+2.5)が前期に比べ 5.3ポイント、生活関連型(D.I.値+18.5)が同 4.2ポイント、それぞれ改善した一方、加工組立型(D.I.値▲3.0)が同▲10.5ポイント悪化した。

一方、同利益状況をみると、基礎素材型(D.I.値▲30.0)が前期に比べ▲7.8ポイント、加工組立型(D.I.値▲27.3)が同▲7.9ポイント、生活関連型(D.I.値▲22.2)が同▲0.8ポイント、それぞれ悪化した。

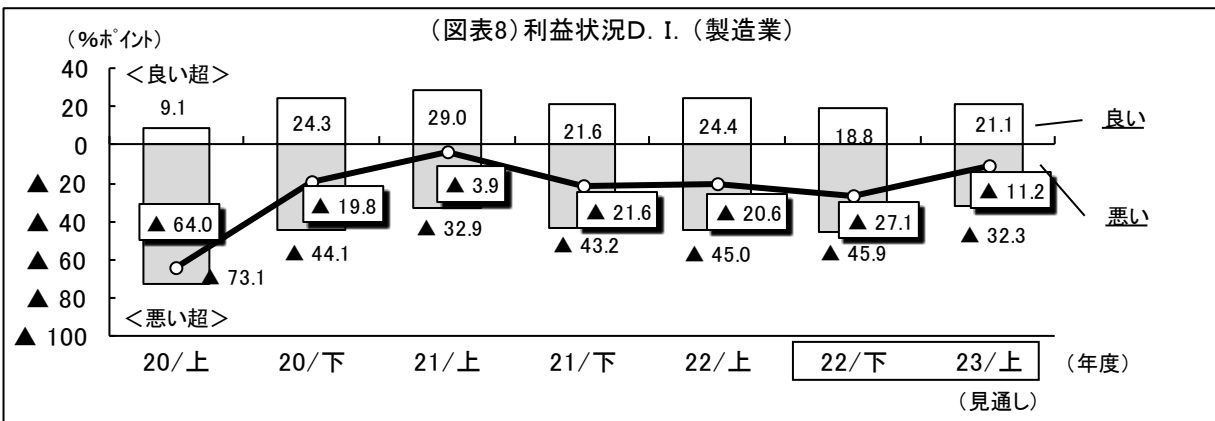
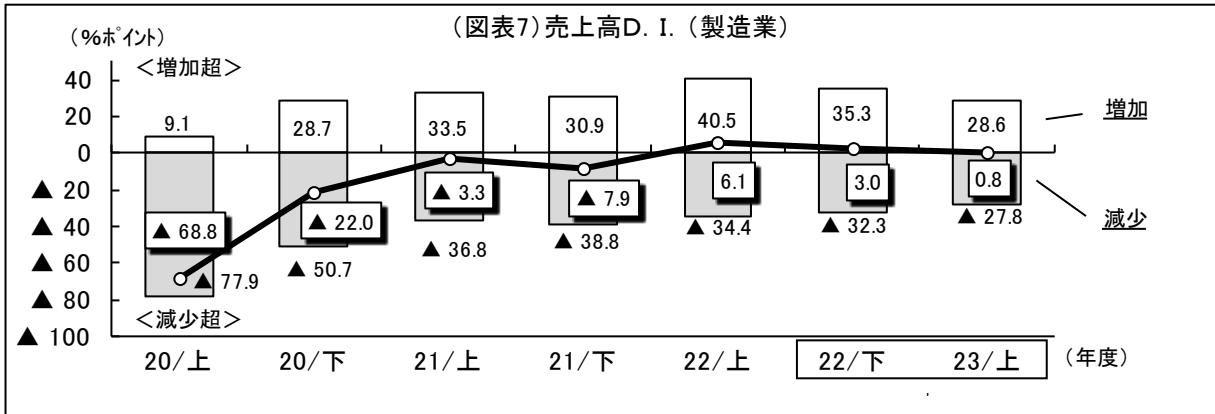
【2023年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 28.6%、「減少する」とみる企業の割合は 27.8%で、D.I.値は+0.8とプラス幅が縮小する見通しである。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 21.1%、「悪くなる」とみる企業の割合は 32.3%で、D.I.値は▲11.2とマイナス幅が縮小する見通しである。

業種別の売上高見通しをみると、加工組立型(D.I.値+6.0)が当期に比べ 9.0ポイント改善する一方、基礎素材型(D.I.値▲17.5)は同▲20.0ポイント、生活関連型(D.I.値+14.8)は同▲3.7ポイントそれぞれ悪化する見通しである。

一方、同利益状況見通しをみると、基礎素材型(D.I.値▲27.5)は当期に比べ 2.5ポイント、加工組立型(D.I.値▲7.6)は同 19.7ポイント、生活関連型(D.I.値+3.7)は同 25.9ポイント、それぞれ改善する見通しである。



(図表9) 製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)						
	22/上(A)	2022/下(B)	A→B 変化幅	2023/上 見通し(C)	B→C 変化幅	22/上(A)	2022/下(B)	A→B 変化幅	2023/上 見通し(C)	B→C 変化幅		
全産業	▲ 0.7	7.7	(2.5)	+ 8.4	0.7	▲ 7.0	▲ 15.1	▲ 12.7	(▲ 7.9)	+ 2.4	▲ 11.5	+ 1.2
製造業	6.1	3.0	(5.3)	▲ 3.1	0.8	▲ 2.2	▲ 20.6	▲ 27.1	(▲ 7.6)	▲ 6.5	▲ 11.2	+ 15.9
基礎素材型製造業	▲ 2.8	2.5	(▲ 5.5)	+ 5.3	▲ 17.5	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 30.0	(▲ 27.7)	▲ 7.8	▲ 27.5	+ 2.5
ハルフ・紙・木材	0.0	▲ 22.2	(▲ 55.6)	▲ 22.2	▲ 22.2	+ 0.0	0.0	▲ 55.6	(▲ 55.6)	▲ 55.6	▲ 33.3	+ 22.3
石油・化学	50.0	0.0	(50.0)	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 100.0	(▲ 50.0)	▲ 50.0	0.0	+ 100.0
窯業・土石製品	25.0	0.0	(75.0)	▲ 25.0	50.0	+ 50.0	▲ 50.0	50.0	(0.0)	+ 100.0	0.0	▲ 50.0
鉄・非鉄	0.0	40.0	(0.0)	+ 40.0	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 25.0	0.0	(▲ 25.0)	+ 25.0	▲ 40.0	▲ 40.0
金属製品	▲ 17.7	4.8	(▲ 5.9)	+ 22.5	▲ 23.8	▲ 28.6	▲ 23.6	▲ 23.9	(▲ 17.7)	▲ 0.3	▲ 28.6	▲ 4.7
加工組立型製造業	7.5	▲ 3.0	(7.4)	▲ 10.5	6.0	+ 9.0	▲ 19.4	▲ 27.3	(0.0)	▲ 7.9	▲ 7.6	+ 19.7
一般・精密機械	10.5	▲ 6.7	(10.5)	▲ 17.2	▲ 13.3	▲ 6.6	▲ 31.5	▲ 40.0	(▲ 5.2)	▲ 8.5	▲ 20.0	+ 20.0
電気機械	14.3	▲ 50.0	(0.0)	▲ 64.3	▲ 50.0	0.0	▲ 14.2	▲ 83.3	(0.0)	▲ 69.1	▲ 50.0	+ 33.3
自動車関連	16.7	0.0	(0.0)	▲ 16.7	0.0	0.0	▲ 8.4	▲ 23.1	(16.6)	▲ 14.7	▲ 7.7	+ 15.4
その他製造	0.0	6.3	(10.4)	+ 6.3	28.1	+ 21.8	▲ 17.2	▲ 12.5	(▲ 3.5)	+ 4.7	6.2	+ 18.7
生活関連型製造業	14.3	18.5	(14.3)	+ 4.2	14.8	▲ 3.7	▲ 21.4	▲ 22.2	(0.0)	▲ 0.8	3.7	+ 25.9
食料品	56.2	47.0	(31.3)	▲ 9.2	52.9	+ 5.9	0.0	▲ 11.8	(31.3)	▲ 11.8	29.5	+ 41.3
繊維品	▲ 40.0	▲ 25.0	(40.0)	+ 15.0	0.0	+ 25.0	▲ 40.0	▲ 75.0	(▲ 20.0)	▲ 35.0	▲ 25.0	+ 50.0
出版・印刷	▲ 42.9	▲ 33.3	(▲ 42.9)	+ 9.6	▲ 83.3	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 16.6	(▲ 57.1)	+ 40.5	▲ 50.0	▲ 33.4

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業は、売上高 D.I.値が5半期連続で改善し、6半期ぶりのプラスとなった。利益状況 D.I.値は8半期連続のマイナスとなったものの、2半期連続で改善。先行きについて、売上高はマイナスに転じ、利益状況はマイナス幅が拡大する見通しである。
非製造業は、売上高 D.I.値が5半期連続で改善し、8半期ぶりのプラスとなった。利益状況 D.I.値は2半期連続で改善するも、9半期連続のマイナスとなった。先行きについて、売上高はプラス幅が縮小し、利益状況はマイナス幅が拡大する見通しである。

【 2022 年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 27.1%、「減少した」とみる企業の割合は 26.3%で、D.I.値は+0.8 と5半期連続で改善(▲2.7→0.8)し、6半期ぶりのプラスとなった。一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 18.0%、「悪くなった」とみる企業の割合は 30.8%で、D.I.値は▲12.8 と2半期連続で改善(▲14.9→▲12.8)したものの、8半期連続のマイナスとなった。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 36.9%、「減少した」とみる企業の割合は 23.9%で、D.I.値は 13.0 と5半期連続で改善(▲2.7→13.0)したものの、8半期ぶりのプラスとなった。一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 22.9%、「悪くなった」とみる企業の割合は 29.2%で、D.I.値は▲6.3 と2半期連続で改善(▲12.7→▲6.3)したものの、9半期連続のマイナスとなった。

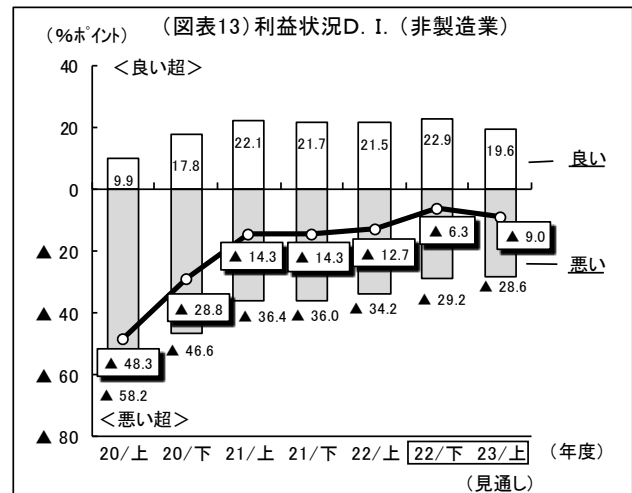
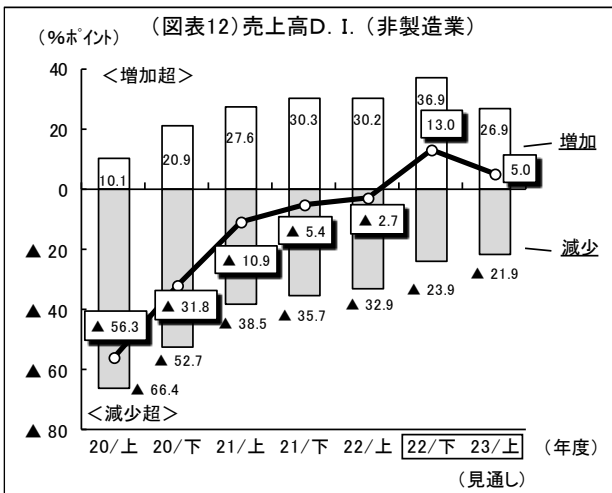
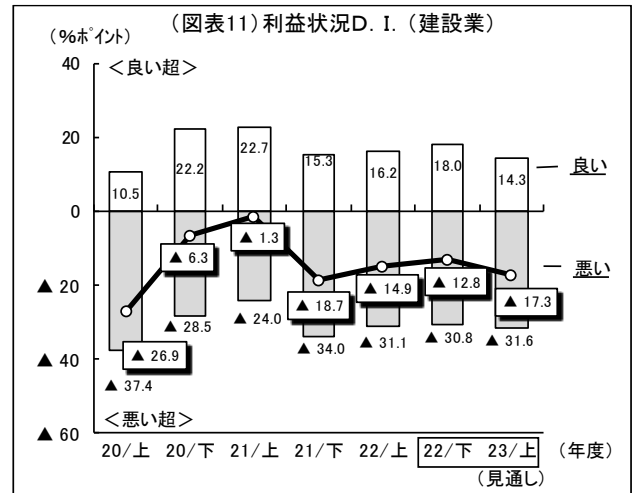
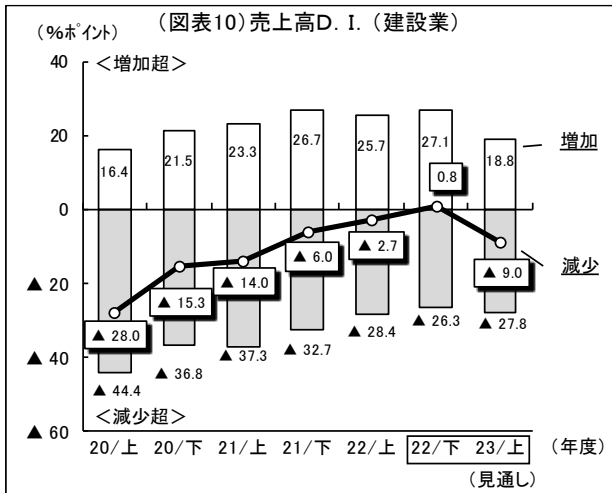
非製造業の業種別の売上高をみると、小売業(D.I.値+25.6)が前期と比べ 32.3 ポイント、卸売業(D.I.値+19.6)が同 24.7 ポイント、不動産業(D.I.値+18.2)が同 28.2 ポイント改善してプラスに転じた。同利益状況をみると、小売業(D.I.値+20.6)、不動産業(D.I.値+9.1)がプラスに転じた。

【 2023 年度上期(来期)見通し 】

来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 18.8%、「減少する」とみる企業の割合は 27.8%で、D.I.値は▲9.0 とマイナスに転じる見通しである。一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 14.3%、「悪くなる」とみる企業の割合は 31.6%で、D.I.値は▲17.3 とマイナス幅が拡大する見通しである。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 26.9%、「減少する」とみる企業の割合は 21.9%で、D.I.値は+5.0 と2半期連続プラスの見通しである。一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 19.6%、「悪くなる」とみる企業の割合は 28.6%で、D.I.値は▲9.0とマイナス幅が拡大する見通しである。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、運輸・通信業(D.I.値+2.9)が当期と比べ 8.6 ポイント改善するものの、それ以外の業種は悪化する見通しである。同利益状況をみると、運輸・通信業(D.I.値▲11.4)が同 11.4 ポイント改善するものの、卸売業(D.I.値▲27.4)、その他サービス業(D.I.値▲8.5)は、それぞれ同▲19.6 ポイント、▲0.9 ポイント悪化する見通しである。



(図表14) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)				
	22/上(A)	2022/下(B)	A→B 変化幅	2023/上 見通し(C)	B→C 変化幅	22/上(A)	2022/下(B)	A→B 変化幅	2023/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲0.7	7.7 (2.5)	+ 8.4	0.7	▲7.0	▲15.1	▲12.7 (▲7.9)	+ 2.4	▲11.5	+ 1.2
建設業	▲2.7	0.8 (3.4)	+ 3.5	▲9.0	▲9.8	▲14.9	▲12.8 (▲9.5)	+ 2.1	▲17.3	▲4.5
非製造業	▲2.7	13.0 (0.7)	+ 15.7	5.0	▲8.0	▲12.7	▲6.3 (▲7.3)	+ 6.4	▲9.0	▲2.7
運輸・通信業	▲14.7	▲5.7 (0.0)	+ 9.0	2.9	+ 8.6	▲26.5	▲22.8 (▲26.5)	+ 3.7	▲11.4	+ 11.4
小売業	▲6.7	25.6 (11.1)	+ 32.3	23.1	▲2.5	▲4.4	20.6 (8.9)	+ 25.0	20.6	0.0
卸売業	▲5.1	19.6 (▲3.4)	+ 24.7	▲9.8	▲29.4	▲32.2	▲7.8 (▲16.9)	+ 24.4	▲27.4	▲19.6
不動産業	▲10.0	18.2 (25.0)	+ 28.2	9.1	▲9.1	▲5.0	9.1 (30.0)	+ 14.1	9.1	0.0
その他サービス業	15.0	21.0 (3.8)	+ 6.0	10.9	▲10.1	3.7	▲7.6 (▲1.9)	▲11.3	▲8.5	▲0.9
その他	0.0	▲25.0 (0.0)	▲25.0	▲25.0	0.0	▲25.0	▲50.0 (▲25.0)	▲25.0	▲50.0	0.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

<製造業>

【ポイント】

製造業の資金繰り D.I.値は9半期連続のマイナスとなったものの、2半期連続で改善した。先行きについて、来期はマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

【 2022 年度下期(当期)実績 】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 9.8%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 19.5%で、D.I.値は▲9.7 と9半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 3.2 ポイント減少(13.0%→9.8%)し、「苦しくなった」とみる企業の割合が 4.2 ポイント減少(23.7%→19.5%)となったため、D.I.値は2半期連続で改善(▲10.7→▲9.7)した。

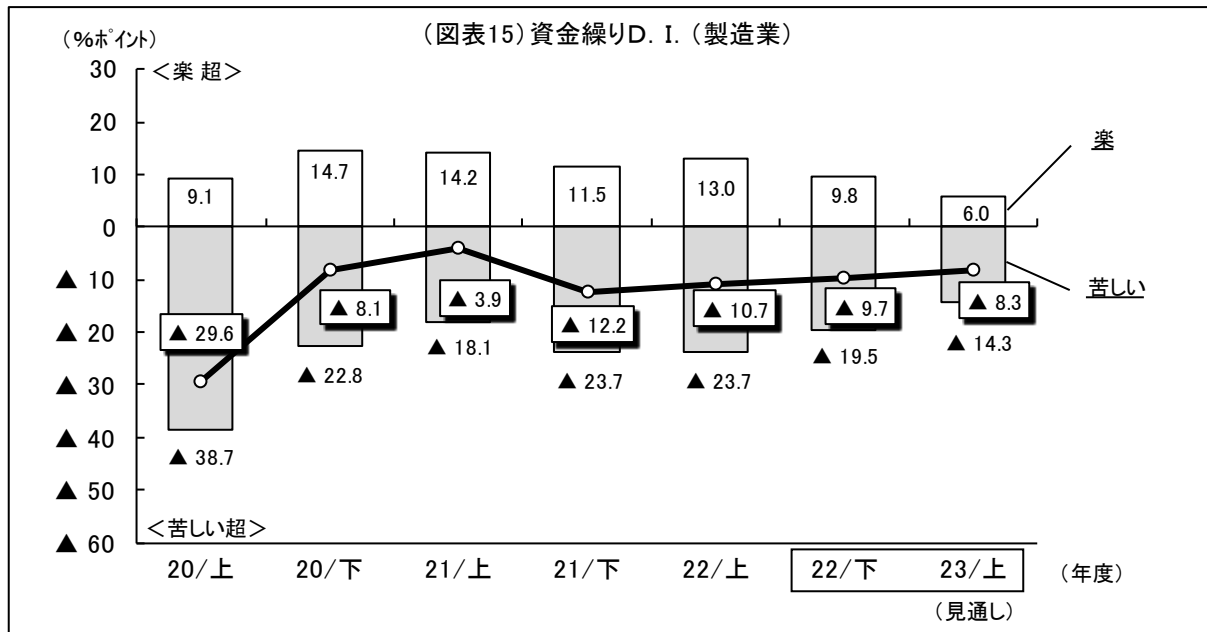
業種別にみると、加工組立型(D.I.値▲10.6)が前期に比べ 3.1 ポイント悪化した一方、基礎素材型(D.I.値±0.0)が同 5.5 ポイント、生活関連型(D.I.値▲22.2)が同 2.8 ポイントそれぞれ改善した。

【 2023 年度上期(来期)見通し 】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 6.0%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 14.3%で、D.I.値は▲8.3 とマイナス幅が縮小する見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 3.8 ポイント減少(9.8%→6.0%)し、「苦しくなる」とみる企業の割合が 5.2 ポイント悪化(19.5%→14.3%)するため、D.I.値は 1.4 ポイント改善(▲9.7→▲8.3)する見通しである。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲12.5)が当期と比べ 12.5 ポイント悪化する一方で、加工組立型(D.I.値▲3.0)が同 7.6 ポイント、生活関連型(D.I.値▲14.8)が同 7.4 ポイントそれぞれ改善する見通しである。



(図表16) 製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

業種	(ポイント)						
	21/上	21/下	22/上(A)	2022/下(B)	A→B 変化幅	2023/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 7.4	▲ 7.8 (▲ 9.3)	▲ 0.4	▲ 8.8	▲ 1.0
製造業	▲ 3.9	▲ 12.2	▲ 10.7	▲ 9.7 (▲ 18.3)	+ 1.0	▲ 8.3	+ 1.4
基礎素材型製造業	11.4	▲ 7.3	▲ 5.5	0.0 (▲ 16.7)	+ 5.5	▲ 12.5	▲ 12.5
ハルフ・紙・木材	25.0	▲ 11.1	0.0	▲ 11.1 (▲ 33.3)	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 11.1
石油・化学	0.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	60.0	0.0	▲ 50.0	0.0 (▲ 50.0)	+ 50.0	0.0	0.0
鉄・非鉄	0.0	▲ 66.7	0.0	0.0 (25.0)	0.0	0.0	0.0
金属製品	0.0	0.0	0.0	4.7 (▲ 11.7)	+ 4.7	▲ 14.3	▲ 19.0
加工組立型製造業	▲ 3.7	▲ 13.5	▲ 7.5	▲ 10.6 (▲ 14.9)	▲ 3.1	▲ 3.0	+ 7.6
一般・精密機械	▲ 22.8	▲ 17.7	0.0	▲ 13.3 (▲ 31.6)	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 0.0
電気機械	14.3	40.0	0.0	0.0 (14.3)	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3
自動車関連	▲ 7.1	▲ 26.6	8.3	0.0 (0.0)	▲ 8.3	0.0	0.0
その他製造	5.4	▲ 13.3	▲ 20.7	▲ 15.6 (▲ 17.2)	+ 5.1	6.2	+ 21.8
生活関連型製造業	▲ 25.8	▲ 16.1	▲ 25.0	▲ 22.2 (▲ 28.6)	+ 2.8	▲ 14.8	+ 7.4
食料品	▲ 35.0	▲ 11.8	▲ 18.7	▲ 23.5 (▲ 18.8)	▲ 4.8	▲ 5.9	+ 17.6
繊維品	0.0	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 50.0 (▲ 20.0)	▲ 30.0	▲ 25.0	+ 25.0
出版・印刷	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 42.9	0.0 (▲ 57.1)	+ 42.9	▲ 33.3	▲ 33.3

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業の資金繰り D.I.値は3半期連続のマイナスとなったものの、2半期連続で改善した。
非製造業の資金繰り D.I.値は3半期連続で悪化し9半期連続でマイナスとなった。
先行きについては、建設業、非製造業ともにマイナス幅が拡大して悪化する見通しである。

【 2022 年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 8.3%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 13.5%で、D.I.値は▲5.2 と3半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「苦しくなった」とみる企業の割合が 1.3 ポイント増加(12.2%→13.5%)したものの、「楽になった」とみる企業の割合が 1.5 ポイント増加(6.8%→8.3%)したため、D.I.値は2半期連続で改善(▲5.4→▲5.2)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 7.0%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 15.0%で、D.I.値は▲8.0 と9半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「苦しくなった」とみる企業の割合が 3.5 ポイント減少(18.5%→15.0%)したものの、「楽になった」とみる企業の割合が 4.4 ポイント減少(11.4%→7.0%)したため、D.I.値は3半期連続で悪化(▲7.1→▲8.0)した。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値▲14.3)が前期に比べて 12.1 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲2.5)が同 3.2 ポイント改善したものの、小売業(D.I.値▲5.1)が同 14.0 ポイント、卸売業(D.I.値▲21.5)が同 8.0 ポイント、不動産業(D.I.値+9.1)が同 5.9 ポイントそれぞれ悪化した。

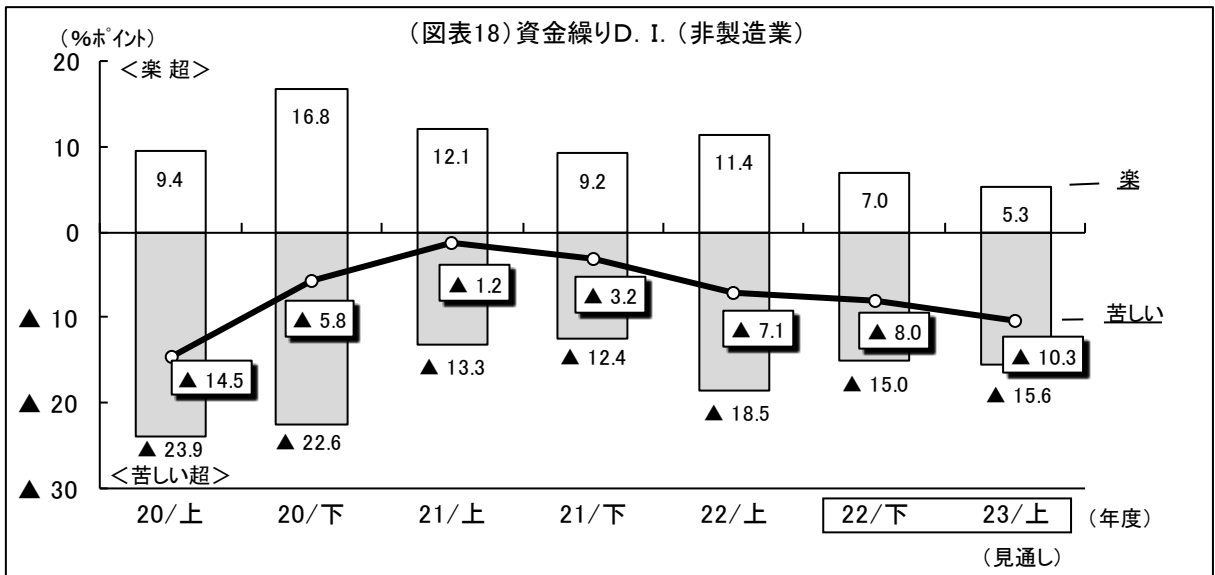
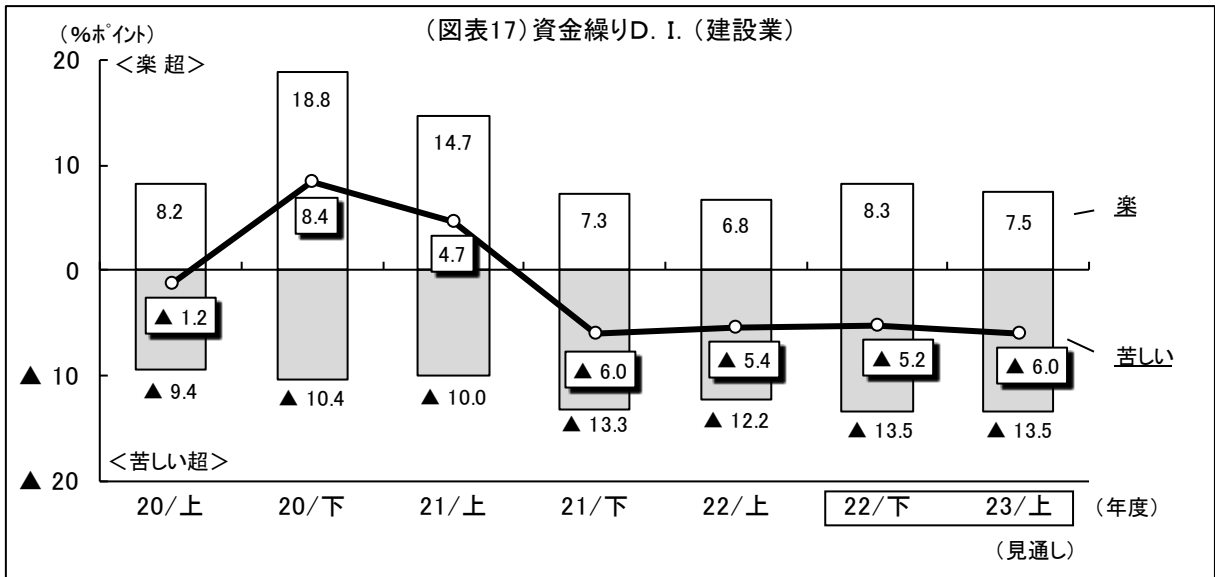
【 2023 年度上期(来期)見通し 】

来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 7.5%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 13.5%で、D.I.値は▲6.0 とマイナス幅が拡大する見通しである。当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 0.8 ポイント減少(8.3%→7.5%)するものの、「苦しくなる」とみる企業の割合が横ばい(13.5%→13.5%)のため、D.I.値は 0.8 ポイント悪化(▲5.2→▲6.0)する見通しである。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 5.3%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 15.6%で、D.I.値は▲10.3 とマイナス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 1.7 ポイント減少(7.0%→5.3%)し、「苦しくなる」とみる企業の割合が 0.6 ポイント増加(15.0%→15.6%)するため、D.I.値は 2.3 ポイント悪化(▲8.0→▲10.3)する見通しである。

非製造業を業種別にみると、小売業(D.I.値±0.0)が当期に比べ 5.1 ポイント改善する一方、運輸・通信業(D.I.値▲17.2)が同 2.9 ポイント、卸売業(D.I.値▲23.5)が同 2.0 ポイント、不動産業(D.I.値▲4.5)が同 13.6 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲6.7)が同 4.2 ポイントそれぞれ悪化する見通しである。



(図表19) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

業種	(%ポイント)						
	21/上	21/下	22/上(A)	2022/下(B)	A→B 変化幅	2023/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 7.4	▲ 7.8 (▲ 9.3)	▲ 0.4	▲ 8.8	▲ 1.0
建設業	4.7	▲ 6.0	▲ 5.4	▲ 5.2 (▲ 6.7)	+ 0.2	▲ 6.0	▲ 0.8
非製造業	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 7.1	▲ 8.0 (▲ 6.7)	▲ 0.9	▲ 10.3	▲ 2.3
運輸・通信業	0.0	▲ 14.3	▲ 26.4	▲ 14.3 (▲ 20.6)	+ 12.1	▲ 17.2	▲ 2.9
小売業	0.0	▲ 2.0	8.9	▲ 5.1 (▲ 4.4)	▲ 14.0	0.0	+ 5.1
卸売業	6.1	6.6	▲ 13.5	▲ 21.5 (▲ 10.1)	▲ 8.0	▲ 23.5	▲ 2.0
不動産業	0.0	5.9	15.0	9.1 (15.0)	▲ 5.9	▲ 4.5	▲ 13.6
その他サービス業	▲ 5.2	▲ 8.8	▲ 5.7	▲ 2.5 (0.9)	+ 3.2	▲ 6.7	▲ 4.2
その他	0.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 50.0 (▲ 50.0)	▲ 25.0	▲ 25.0	+ 25.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期ぶりに増加した。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が3半期連続で増加した。

【2022年度下期(当期)実績】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は35.8%と前期に比べ4.4ポイント増加(31.4%→35.8%)した。一方、「実施しない」企業の割合は61.6%と同5.1ポイント減少(66.7%→61.6%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は7.6%と前期に比べ1.9ポイント減少(9.5%→7.6%)した一方、「不足」とみる企業の割合は6.9%と同0.5ポイント増加(6.4%→6.9%)した。「適正」とみる企業の割合は79.4%と同1.9ポイント増加(77.5%→79.4%)した。

(3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は3.2%と前期に比べ1.0ポイント減少(4.2%→3.2%)した一方、「不足」とみる企業の割合は46.4%と同2.6ポイント増加(43.8%→46.4%)した。「適正」とみる企業の割合は46.9%と同1.8ポイント減少(48.7%→46.9%)した。

【2023年度上期(来期)見通し】

(1)設備投資

来期の設備投資見通しをみると、「実施する」企業の割合は31.6%と、前回見通し(31.9%)に比べ0.3ポイント減少し、「実施しない」企業の割合は41.8%と、同(43.7%)に比べ1.9ポイント減少する見通し。

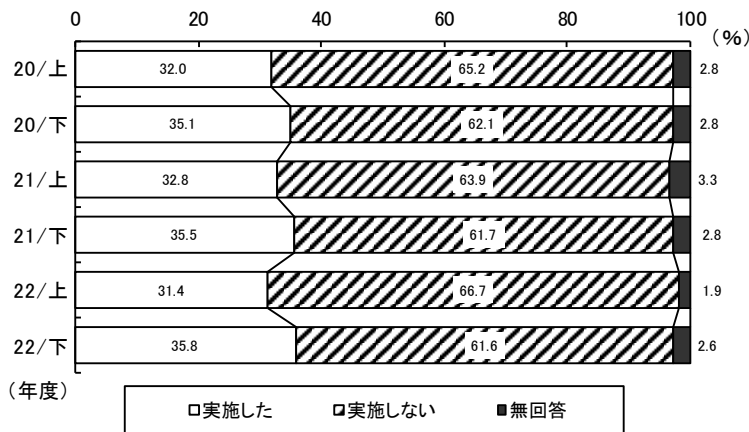
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が5.5%と、前回見通し(5.9%)に比べ0.4ポイント減少し、「減らす」企業の割合は10.4%と、同(10.7%)に比べ0.3ポイント減少する見通し。

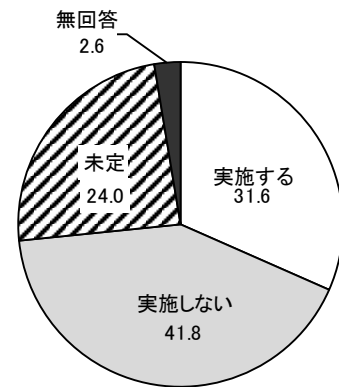
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が43.7%と、前回見通し(38.5%)に比べ5.2ポイント増加し、「減らす」企業の割合は2.5%と、同(3.8%)に比べ1.3ポイント減少する見通し。

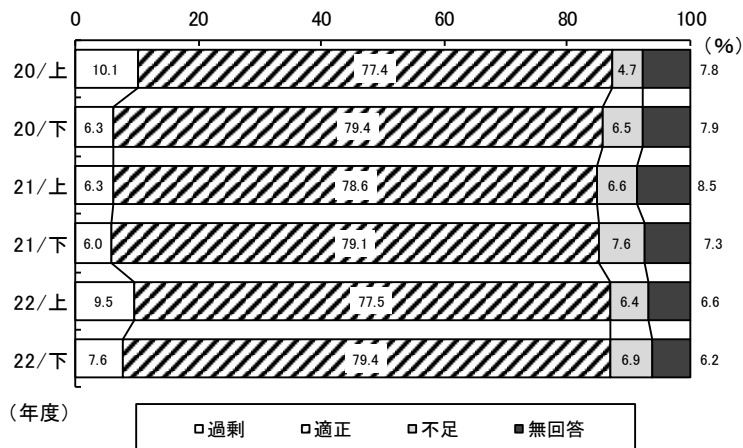
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



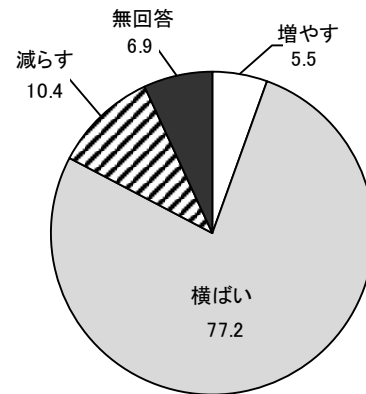
(図表20-2)2023年度上期の設備投資見通し



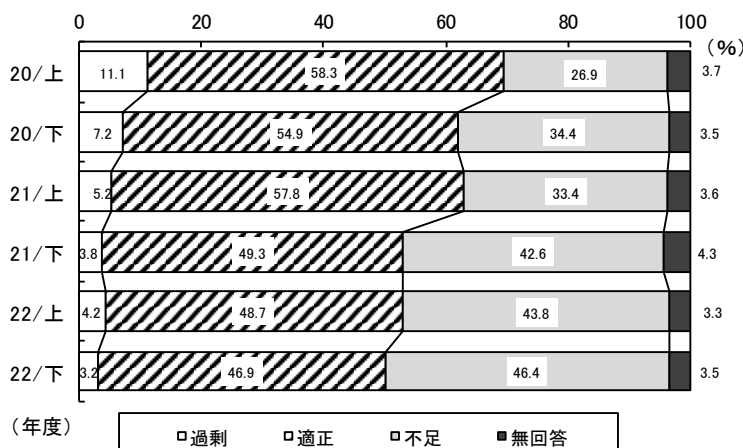
(図表21-1)在庫状況の推移



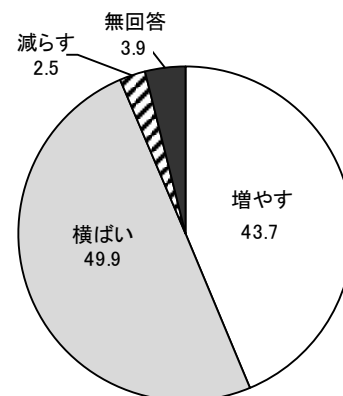
(図表21-2)2023年度上期の在庫見直し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2023年度上期の雇用見直し



6. 2023 年度上期の展望

【ポイント】

来期のプラス要因として「売上増加」などを挙げる企業の割合が増加し、マイナス要因として「仕入価格の上昇」などを挙げる企業の割合が増加した。
来期について、「プラス要因が強い」とみる企業の割合が2半期連続で減少した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶり、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が2半期連続で増加した。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2023 年度上期のプラス要因として、「売上増加」(83.6%)を挙げる企業の割合が最も高く、次いで、「販売価格の上昇」(53.6%)、「自社の技術力・個性の発揮」(32.3%)となった。

前回調査と比べ、「売上増加」は 5.3 ポイント、「販売価格の上昇」は 4.0 ポイントそれぞれ増加した一方、「自社の技術力・個性の発揮」は 0.5 ポイント減少した。

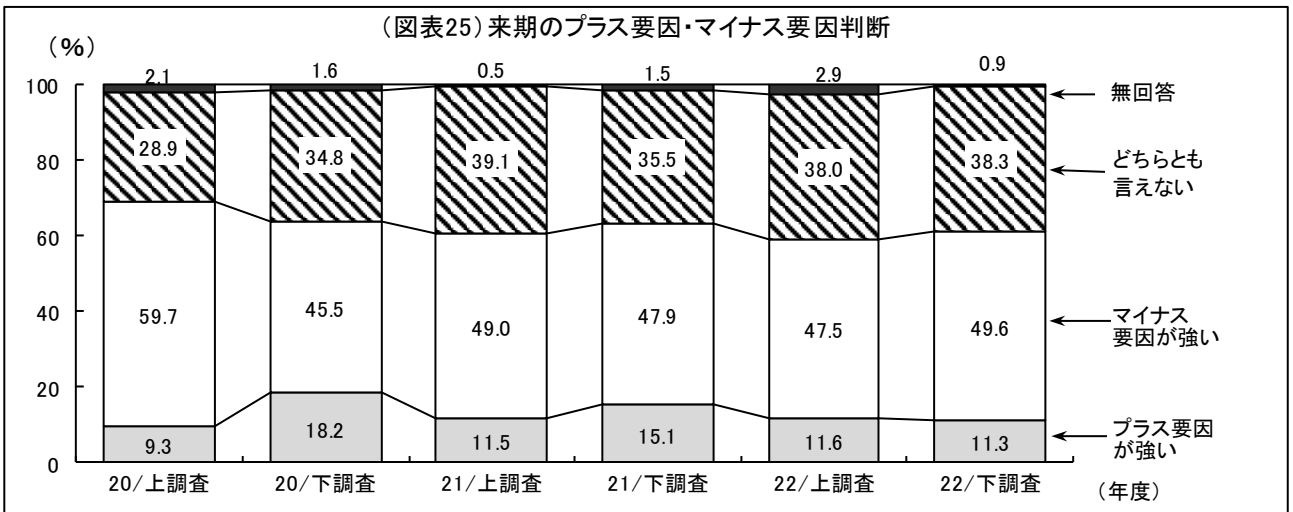
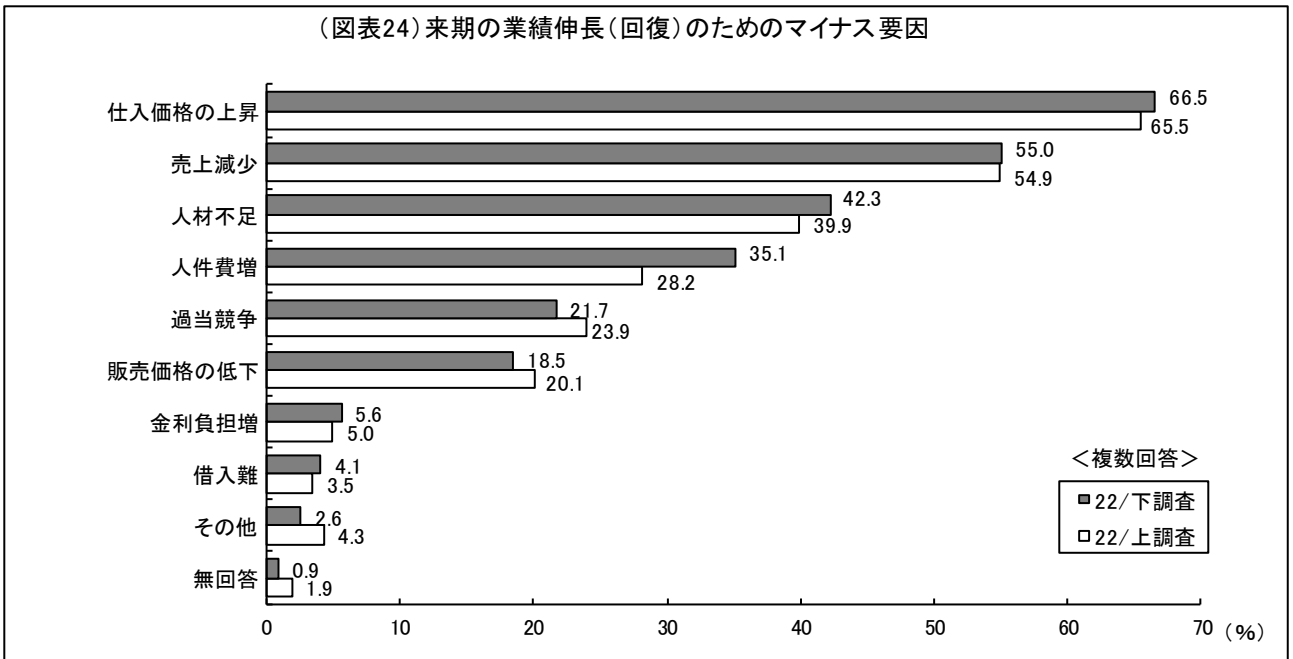
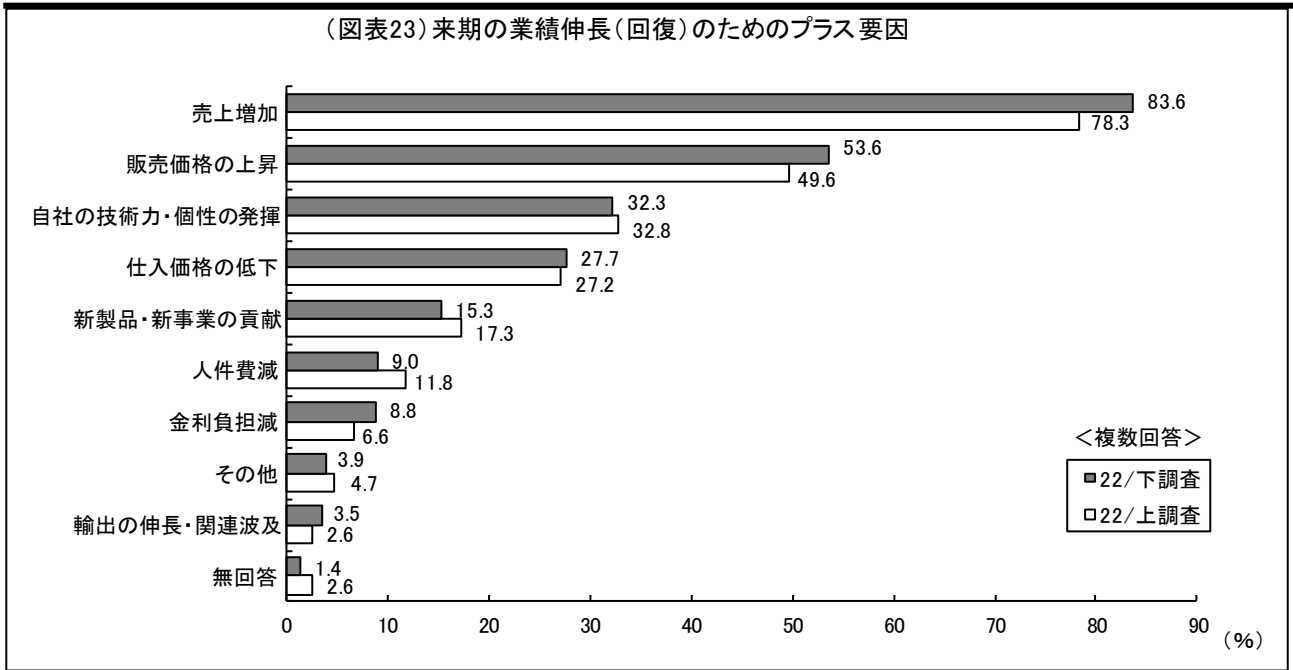
【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

2023 年度上期のマイナス要因として、「仕入価格の上昇」(66.5%)を挙げる企業の割合が最も高く、次いで、「売上減少」(55.0%)、「人材不足」(42.3%)と高くなった。

前回調査と比べ、「仕入価格の上昇」は 1.0 ポイント、「売上減少」は 0.1 ポイント、「人材不足」は 2.4 ポイント増加した。

【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は 11.3%と前回調査に比べ 0.3 ポイント減少した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合は 49.6%と同 2.1 ポイント、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が 38.3%と同 0.3 ポイントそれぞれ増加した。



7. 特別調査 ～賃金等の上げの実施ついて～

○調査の目的

原材料価格やエネルギー価格の高騰などを背景に物価上昇が続くなか、政府は 2023 年1月、経済界に向けて「インフレ率を超える賃上げの実現」を要請した。そこで今回は、三重県内企業における賃金等の上げの実施について調査した。

【ポイント】

賃金等の上げ実績(2022 年度)について、上げを「実施した」企業の割合は 85.5%となった。業種別では、製造業が 88.7%と最も高く、次いで建設業が 88.0%、非製造業が 83.1%となった。

賃金等の上げ予定(2023 年度)について、上げを「実施予定」の企業の割合は 86.1%となった。業種別では、建設業 88.0%と最も高く、次いで製造業が 87.2%、非製造業が 84.7%となった。

賃金等の上げの取組内容(2022 年度)について、「定期昇給」と回答した企業の割合が 64.5%と最も高く、次いで「賞与の上げ」、「ベースアップ」がともに 30.9%、「諸手当の上げ・新設」が 13.8%、「非正規雇用の給与上げ」が 11.5%となった。

賃金等の上げの取組内容(2023 年度)について、「定期昇給」と回答した企業の割合が 65.0%と最も高く、次いで「ベースアップ」が 36.5%、「賞与の上げ」が 21.9%、「諸手当の上げ・新設」が 16.4%、「非正規雇用の給与上げ」が 9.8%となった。

賃金等の上げをする(予定を含む)理由について、「社員の意欲向上」と回答した割合が 70.8%と最も高く、次いで「人材の確保」が 55.6%、「物価上昇に対応」が 52.3%、「世間相場(同業・同一地域内他社)に対応」が 28.2%となった。

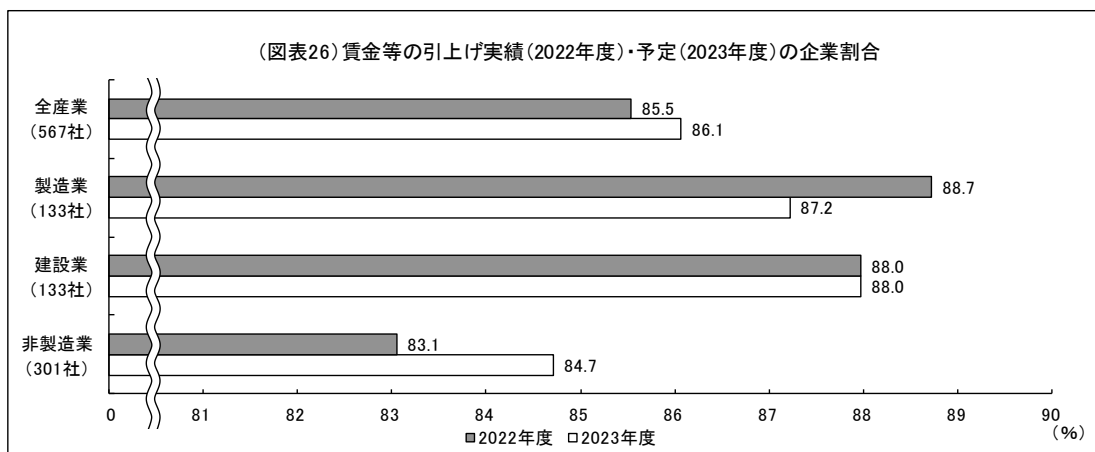
賃金等の上げをしない(予定を含む)理由について、「景気の先行きが不透明」と回答した企業の割合が 58.5%と最も多く、次いで「業績の不振・低迷」(50.8%)、「世間相場(同業・同一地域内他社)を踏まえ、現状の賃金水準が妥当」(40.0%)となった。

賃金等の上げをするために期待する支援策について、「景気対策」と回答した企業の割合が 65.6%と最も高く、次いで「原材料価格の高騰抑制」(53.4%)、「税制優遇の拡充」(43.7%)となった。

【賃金等の上げ実績(2022 年度)・予定(2023 年度)】

賃金等の上げ実績(2022 年度)について、上げを「実施した」企業の割合は 85.5%となった。業種別にみると、製造業が 88.7%と最も高く、次いで建設業が 88.0%、非製造業が 83.1%となった。

賃金等の上げ予定(2023 年度)について、上げを「実施予定」の企業の割合は 86.1%となった。業種別にみると、建設業 88.0%と最も高く、次いで製造業が 87.2%、非製造業が 84.7%となった。



【賃金等の引上げの取組内容(2022年度)】

賃金等の引上げの取組内容(2022年度)について、「定期昇給」と回答した企業の割合が64.5%と最も高く、次いで「賞与の引上げ」、「ベースアップ」がともに30.9%、「諸手当の引上げ・新設」が13.8%、「非正規雇用の給与引上げ」が11.5%となった。

業種別にみると、製造業は「定期昇給」(72.9%)が、建設業は「賞与の引上げ」(32.5%)、「諸手当の引上げ・新設」(18.8%)が、非製造業は「ベースアップ」(33.2%)、「非正規雇用の給与引上げ」(14.4%)が他の業種よりも高くなった。

賃金等の引上げの取組内容(2023年度)について、「定期昇給」と回答した企業の割合が65.0%と最も高く、次いで「ベースアップ」が36.5%、「賞与の引上げ」が21.9%、「諸手当の引上げ・新設」が16.4%、「非正規雇用の給与引上げ」が9.8%となった。

業種別にみると、製造業は「定期昇給」(75.0%)が、建設業は「賞与の引上げ」(27.4%)、「諸手当の引上げ・新設」(20.5%)が、非製造業は「ベースアップ」(38.0%)、「非正規雇用の給与引上げ」(12.2%)が他の業種よりも高くなった。

(図表27)賃金等の引上げの取組内容(2022年度)
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

	(%)			
	全産業 (485社)	製造業 (118社)	建設業 (117社)	非製造業 (250社)
定期昇給	64.5	72.9	59.8	62.8
賞与の引上げ	30.9	31.4	32.5	30.0
ベースアップ	30.9	25.4	31.6	33.2
諸手当の引上げ・新設	13.8	8.5	18.8	14.0
非正規雇用の給与引上げ	11.5	11.0	6.0	14.4
その他	3.3	4.2	2.6	3.2

(注)シャド一部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

(図表28)賃金等の引上げの取組内容(2023年度)
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

	(%)			
	全産業 (488社)	製造業 (116社)	建設業 (117社)	非製造業 (255社)
定期昇給	65.0	75.0	62.4	61.6
ベースアップ	36.5	32.8	36.8	38.0
賞与の引上げ	21.9	19.8	27.4	20.4
諸手当の引上げ・新設	16.4	8.6	20.5	18.0
非正規雇用の給与引上げ	9.8	11.2	3.4	12.2
その他	3.9	6.0	3.4	3.1

(注)シャド一部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【賃金等の引上げをする(予定を含む)理由】

賃金等の引上げをする(予定を含む)理由について、「社員の意欲向上」と回答した割合が70.8%と最も高く、7割以上の企業が回答した。次いで、「人材の確保・採用」が55.6%、「物価上昇に対応」が52.3%、「世間相場(同業・同一地域内他社)に対応」が28.2%となった。

業種別にみると、製造業は「人材の確保・採用」(58.0%)、「最低賃金引上げに対応」(31.9%)、「業績の向上・回復」(21.0%)が、建設業は「社員の意欲向上」(71.4%)、「政府の賃上げ方針に対応」(11.8%)が、非製造業は「社員の意欲向上」(71.4%)、「物価上昇に対応」(53.3%)、「世間相場(同業・同一地域内他社)に対応」(28.6%)、「同一労働同一賃金に対応」(5.1%)が他の業種よりも高くなった。

(図表29)賃金等の引上げをする(予定を含む)理由
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

	(%)			
	全産業 (493社)	製造業 (119社)	建設業 (119社)	非製造業 (255社)
社員の意欲向上	70.8	68.9	71.4	71.4
人材の確保・採用	55.6	58.0	55.5	54.5
物価上昇に対応	52.3	52.1	50.4	53.3
世間相場(同業・同一地域内他社)に対応	28.2	27.7	27.7	28.6
最低賃金引上げに対応	24.7	31.9	12.6	27.1
業績の向上・回復	18.9	21.0	20.2	17.3
政府の賃上げ方針に対応	8.3	8.4	11.8	6.7
同一労働同一賃金に対応	4.1	5.0	0.8	5.1
その他	1.8	1.7	1.7	2.0

(注)シャド一部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【賃金等の上げをしない(予定を含む)理由】

賃金等の上げをしない(予定を含む)理由について、「景気の先行きが不透明」と回答した企業の割合が 58.5%と最も高い割合となった。次いで「業績の不振・低迷」(50.8%)が5割を超え、「世間相場(同業・同一地域内他社)を踏まえ、現状の賃金水準が妥当」(40.0%)が4割となった。

業種別にみると、製造業は「景気の先行きが不透明」(69.2%)、「業績の不振・低迷」(61.5%)、「世間相場(同業・同一地域内他社)を踏まえ、現状の賃金水準が妥当」(69.2%)、「賃上げよりも雇用維持を優先」(38.5%)、「賃上げよりも設備投資を優先」(15.4%)が、建設業は「賃上げよりも内部留保を優先」(14.3%)が他の業種よりも高くなった。

(図表30)賃金等の上げをしない(予定を含む)理由
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

	(%)			
	全産業 (65社)	製造業 (13社)	建設業 (14社)	非製造業 (38社)
景気の先行きが不透明	58.5	69.2	50.0	57.9
業績の不振・低迷	50.8	61.5	57.1	44.7
世間相場(同業・同一地域内他社)を踏まえ、現状の賃金水準が妥当	40.0	69.2	35.7	31.6
賃上げよりも雇用維持を優先	27.7	38.5	21.4	26.3
賃上げよりも設備投資を優先	10.8	15.4	7.1	10.5
賃上げよりも内部留保を優先	9.2	7.7	14.3	7.9
その他	7.7	0.0	14.3	7.9

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【賃金等の上げをするために期待する支援策】

賃金等の上げをするために期待する支援策について、「景気対策」と回答した企業の割合が 65.6%と最も高く6割を超えた。次いで「原材料価格の高騰抑制」が5割を超え、「税制優遇の拡充」が4割を超える割合となった。

業種別にみると、製造業は「原材料価格の高騰抑制」(77.2%)、「税制優遇の拡充」(47.2%)、「取引適正化・円滑な価格転嫁の支援」(29.9%)、「生産性向上のための自動化・DX支援」(18.1%)、「収益力強化のための研究開発支援」(8.7%)が、建設業は「景気対策」(70.0%)、「人材育成の支援」(38.5%)が、非製造業では「補助金・助成金制度の拡充」(42.1%)が他の業種よりも高くなった。

(図表31)賃金等の上げをするために期待する支援策
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

	(%)			
	全産業 (547社)	製造業 (127社)	建設業 (130社)	非製造業 (290社)
景気対策	65.6	63.8	70.0	64.5
原材料価格の高騰抑制	53.4	77.2	52.3	43.4
税制優遇の拡充	43.7	47.2	35.4	45.9
補助金・助成金制度の拡充	38.6	40.2	29.2	42.1
人材育成の支援	24.7	22.0	38.5	19.7
取引適正化・円滑な価格転嫁の支援	24.5	29.9	26.9	21.0
生産性向上のための自動化・DX支援	14.1	18.1	11.5	13.4
収益力強化のための研究開発支援	5.9	8.7	6.2	4.5
その他	1.5	2.4	0.8	1.4

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます（なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります）。

【 製造業 】

- ・ 光熱費、特に電気代の値上げが収益を圧迫している。（食料品製造業）
- ・ OEM 販売から自社製造で雇用維持を行っていきたいが困難。（食料品製造業）
- ・ 百年以上前から開催されてきた全国菓子大博覧会は 2017 年の伊勢大会以降中断されていたが、2024 年に北海道での開催が決定。（食料品製造業）
- ・ コロナ禍明けで購買意欲が増えている。（食料品製造業）
- ・ 製品（お土産食品）の値上げがどの会社でもされており、土産品販売店において店頭表示価格が変化してきている。（食料品製造業）
- ・ 地域特産品が著名な品評会で評価を頂ける内定をいただいたことと、営業支援を外注し、弱点であった営業面での補強を行っている。（食料品製造業）
- ・ 廃業、M&A。（食料品製造業）
- ・ クラフトビール業界では、ほぼ全ての企業が昨年値上げを行い今年さらに値上げする企業が大半。業績は、良いところと悪いところの差が顕著になってきている。（食料品製造業）
- ・ 原料不足、エネルギー上昇。（繊維品製造業）
- ・ 電気代が上昇した。（繊維品製造業）
- ・ 派遣会社に目先の時間給でベトナム人労働者を引き抜かれる。（木材・木製品製造業）
- ・ 住宅着工が冷え込んでいる。（木材・木製品製造業）
- ・ 段ボール原紙の値上げ。（パルプ・紙・紙加工品製造業）
- ・ 材料費、電力費等の高騰。（出版・印刷同関連産業）
- ・ 工業認定審査に合格した。（鉄鋼業）
- ・ 人材確保が困難。（鉄鋼業）
- ・ 電気料金の高騰が問題となっている。（非鉄金属製造業）
- ・ 一時は、新型コロナウイルス感染防止のため、急速にテレワークが広がったが、コロナ禍が落ち着くに従い、オフィス勤務への回帰が見られるようになってきた。現在では、オフィス勤務とテレワークを組み合わせたハイブリッドを模索している状況。そのため、今後は、オフィス向けの家具の割合は減り、在宅需要を意識した商品の割合が増えてきている。近い将来、オフィス向けと在宅向けの商品の明確な境目が無くなるかもしれない（金属製家具・イスやデスク）。（金属製品製造業）
- ・ 売れ行きのトレンドがなくなった。（金属製品製造業）
- ・ 現状景気回復とは程遠く先行きが不透明であり、現状維持が精一杯。（金属製品製造業）
- ・ 労働者の働く意識の低下。（一般機械器具製造業）
- ・ 材料高騰により建築物の最終価格が上昇している。それに伴って計画の見直し等受注に繋がりにくくなっている。（一般機械器具製造業）
- ・ 金属材料の値上がり。（一般機械器具製造業）

- ・ 材料値上げに四苦八苦している。(自動車・同付属品製造業)
- ・ 自動車の EV 化。(精密機械器具製造業)
- ・ 廃業する業者が出始めた。(その他の製造業)
- ・ 他府県からの仕事が依頼されつつある。(その他の製造業)
- ・ 業界への新規参入企業の増加し、価格競争が激化。(その他の製造業)
- ・ 電力使用料の高騰。(その他の製造業)
- ・ 原材料不足。(その他の製造業)

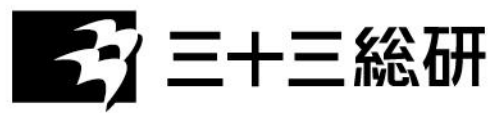
【 建設業 】

- ・ 職場環境の改善。自動化。DX推進。
- ・ 原材料の高騰。労働者の健康管理に伴う規約が厳しくなった。電力高騰をはじめ、消耗品等、工場及び事務所経費が上がることによる加工費の圧迫。廃棄物の処分、分別が厳しくなっている。
- ・ 塗装に関する原材料価格の高騰。
- ・ 大手ローコスト住宅建築会社の台頭。
- ・ 入札の業者が増加している。
- ・ 住宅産業において、賃金が上がらない状態のインフレは購買意欲に直結するので市場としては悪化すると思われる。購買層の二極化が進むのと同時に近年の高性能化についていけない工務店は淘汰される。人材不足が深刻であるので確保できる力があるところしか残らない。
- ・ 建設業を廃業する会社が多くなった。
- ・ 物価高の影響か工事受注金額が上がった。
- ・ モノパイル式洋上風力発電事業に参加。
- ・ 下請業である為、残業時間が増加している。清掃業は、末端の仕事であり、天候の変化により災害があれば需要があり、何もなければなくてもよいと客筋の考え方で変わる場合があるので、不安定であることは考えられる。
- ・ 2024 年問題を背景とした、DX 取組推進。
- ・ 建設業界では労務(設計)単価が上がっている所以对応をしていくが、休日も増やすとダブルでの対応となるので、利益率を上げないと生コン業界では単価が全国的に上がっている。
- ・ 資材価格は上昇している状況が続いている。
- ・ 建設業界の人材不足のため、HP・CATV などの CM 効果をはかっているが、2023 年度の入社もなく、来年度用のための企業説明会などリクルートに力を入れている。
- ・ 建設物件に減少が目立っている。勝者と敗者が鮮明になってきた。
- ・ 建設請負の量の差が激しい。平準化できない。物品の値上げが激しい。販売価格に転嫁できない。
- ・ 材料を主として、電力、消耗品など、様々な価格が高騰しており、それに伴った価格上伸が完全にはされていないため、利益率の低下に影響が大きく出ている。
- ・ 受注価格の下落。
- ・ 電材資材価格の上昇。令和5年4月以降も通年で行われる状況。
- ・ 電気工事業界は特に人材不足に陥っている。若手入職者も減少し、入社しても続かないのが現状。業界特有の「見て盗め」という習慣を改め、Z世代に向けた教育制度を取り入れながら社員育成を行っているが、それでも続かない。退職理由は「この仕事に向いていません」である。これは建設業界に総じて言えること。教育制度と教育環境がもたらした価値観であるとも感じている。

【 非製造業 】

- ・ 輸出の伸長。(農業)
- ・ 原材料の高騰、社会保険料・雇用保険料の増加。(ガス・熱供給・水道業)
- ・ 燃料費高騰は誤魔化しができない部分。運輸業にとって燃料費でかなり左右される。(道路運送業)
- ・ 2024 年問題。(道路運送業)
- ・ ドライバーの長時間労働(年間 960 時間以上の残業)に関しての対策について講じている動きが目立つ。(道路運送業)
- ・ 燃料価格の見通しが立てにくい、積算根拠がわかりづらい。(道路運送業)
- ・ 燃料費高騰、人件費増、労働時間の整備管理など。運送業界には厳しい時代になり、倒産、廃業などをよく耳にするようになった。(道路運送業)
- ・ 運賃(売上)に原材料高騰の転嫁ができないので設備投資も賃上げもできない。(道路運送業)
- ・ 円安や原油高騰により厳しい状況が続いている。利益の変動が明るみに出ている。(道路運送業)
- ・ 自動車業界において部品供給支障による生産計画の見直し減産は、部品会社において売上に大きく影響する。その部品搬入業務を担う弊社運送会社は供給支障影響により、製造計画減産及び遅延による売上影響は非常に大きい。また、製造工場の搬入形態の見直し実施は、部品種別で搬入取扱い分担割が起こり、取扱い部品の変化が起こる事で、これまでに獲得した部品会社との取引にも影響が出る可能性がある(取引終了)。逆にこれまで取引の無い部品会社と取引が起こる場合も考えられる。(道路運送業)
- ・ 2月に同業者で四日市支店閉鎖によりお客様が4~5社増えた。(鉱物・金属材料卸売業)
- ・ 銅板の値上がりが大きい。(鉱物・金属材料卸売業)
- ・ 中小企業の設備投資が補助金ありきのイメージが大きくなっている。(機械器具卸売業)
- ・ 円安に伴う原料高に対して、販売価格への転嫁が追い付かないため生産者の廃業が目立つ。(その他の卸売業)
- ・ 仕入れ価格の高値が続いており、販売価格に転嫁できてないため、利ざやが稼げず、利益確保に苦戦している。(その他の卸売業)
- ・ 為替は落ち着いたが、昨年からの経費増などを含めた理由で仕入商品の値上げはまだ続いている。どの辺りでこの値上げラッシュが止むのか予測困難。(その他の卸売業)
- ・ 制度改正毎に企業側での制度化を求められる事が多いが、義務化を要する事項であれば、行政側で法制度化を検討してほしい。制度改正毎に全企業側が制度化する事務負担が増えている。コロナ禍、ウクライナ侵攻、半導体不足での供給不安から各企業は在庫を持つ動きになっていると考える。需要がストップした時に在庫が積みあがりやすい状況になっているように感じる。(その他の卸売業)
- ・ ユーザー内での異業種との競合(垣根のなくなり)により、取扱い商品の幅が広がり競争が厳しくなった。(その他の卸売業)
- ・ ドライバーを確保したいが、配送コストを売値に反映するのが難しい。セメントの価格が高騰し(5000円/1t)、今も値上がり基調。骨材も値上げ、配送コスト高で価格転嫁に苦慮。(その他の卸売業)
- ・ 2022 年度にカーリースを本格化また飲食業に初挑戦。2023 年度は中古車ビジネスを手掛ける予定。(その他の小売業)
- ・ 3年前に発生した新型コロナの影響で新車の販売が減少した事により、初回車検の減少が見込まれる。(その他の小売業)
- ・ 供給不足と需要過多のバランスが崩れ、商品によって極端な値動きをしている。(その他の小売業)
- ・ 先進技術車両の増加、電動化等、技術が進歩しており、それに対応する設備、人材育成がかなり必要である。(その他の小売業)

- ・整備士の人材不足が深刻な問題。内燃機関から電気モーターに変革する事が大きな理由と想定。機械科出身の若者達が整備士として手をつけられない領域に進んでおり、電気科の若者はIT系に目が向いている。近年の工業高校機械科の生徒は、機械を整備する事よりも、工場の生産ラインに目を向けている。土日が休みで人とあまり会話しなくても済む事も要因の一つ(全ての若者でないが)。(その他の小売業)
- ・従来の主取引顧客の離農が格段に進み、修理整備の新規客が増えている。(その他の小売業)
- ・前期より大型リニューアル(店舗)を多く実施し、売上増加の大きな要因に。(その他の小売業)
- ・令和5年10月より総額表示の義務化がスタート。サブスクリプションの市民権向上。電子化。(その他の小売業)
- ・紙製品、輸入製品の仕入価格上昇。(その他の小売業)
- ・OBD車検、特定整備など業界のIT化、DX化。(その他の小売業)
- ・コロナ禍で途絶えていた販売店同士をつなげる動きをフランチャイズ本部が企画してくれており、多数の店舗が業況悪化してきた中、反転攻勢の構えをみせている。(その他の小売業)
- ・①エネルギーコストの高騰、②商品価格の値上げ、③求人活動に対してレスポンスの鈍化(コロナ後拍車がかかる)、④収益構造の変化。(飲食店)
- ・中規模の業容会社が縮小および閉鎖されている。(飲食店)
- ・昼、夜の来店客の増加がみられる。諸経費の高騰が大きく利益圧迫している。(飲食店)
- ・閉店するお店が急に増えた。不安になる。(飲食店)
- ・お財布の紐は固くなり、牛から豚、鳥に買うアイテムが変わってきている。また、高級食材が出にくくなっている。ホテル等の卸販売は増えてきている。居酒屋などは、まだ伸びていない。(飲食店)
- ・社会資本の整備、維持修繕、老朽化資産の整備。(不動産業)
- ・借入が思った以上に難しくなってきた。(不動産業)
- ・コロナ禍の慣れで、衛生意識の低下と共に消費するモノやサービスが顧客に精査される流れになってきている。付加価値の高い商品サービスを提供し続ける必要がある。(物品賃貸業)
- ・旅行支援の恩恵を受けた。お客様の顔ぶれが新しい人になっている。(旅館業)
- ・九州の老舗旅館の温泉管理面での不正が発覚し、厳しい経営環境が更に厳しくなりそう。(旅館業)
- ・景気の回復に伴い、更なる採用難が見込まれている。建築費高騰のなか、新規施設のオープンも相次ぐ。ニーズに合致した仕様建物がたくさん提案されている。(医療・保健衛生業)
- ・紹介を通してだが求人への応募がちらほらみられるようになった。ただ先細りは確実なのと意外と早く窮してきたなど実感している。国外からの移民が必要なのではないか？(医療・保健衛生業)
- ・電気料の値上げが影響し、収支が厳しくなる。(医療・保健衛生業)
- ・分院を出した。内部留保が減った。(医療・保健衛生業)
- ・業界では人口(テニス人口)が著しく減り残念。多目的経営を考えている。(その他のサービス業)
- ・非正規雇用の給与引上げ。人材確保。採用を増やす努力を行ってきた。(その他のサービス業)
- ・賃金等の引上げをしたいができない状況。税、社会保険料の支払いができなくなっている。(その他のサービス業)



三十三総研